

[今後の課題]

令和4年度から利用者負担による社会実装に移行するが、利用者に費用対効果が低いという意識がある。今後、継続的利用を図るためにはシステムの有用性を再認識してもらい、運用に係る経費を削減していく必要がある。

[資源調査評価事業に受け渡す事項]

前事業で未完であった「資源評価のためのデータ出力機能の開発」について、本事業で「海域別銘柄別組成出力機能および時間帯別 CPUE 出力機能の開発」を行い、底魚資源管理支援システムに実装した。この機能を利用して、ホッケやマダラなどで操業時間帯を考慮した CPUE を作成し、資源量指数の構築などに向けた参考資料として活用する。

[成果の発表] なし

(2) 福井県海域

[参画機関] 福井県水産試験場、福井県（水産課）

[対象魚種]

ズワイガニ、アカガレイ、ホッコクアカエビ、ヒラメ、ハタハタ、ニギス、ヤナギムシガレイ、アカムツ、アカアマダイ、マダラ、ソウハチ、トゲザコエビ、クロザコエビ、キアンコウ、アンコウ、イトヨリダイ、ノログング、タナカゲング、マフグ、ヒメジ など

[対象漁業] 小型底びき網漁業、沖合底びき網漁業

[実施計画]

小課題1： 操業情報収集

① 標本船による操業情報、漁場環境情報の収集

- ・本県所属底びき網漁船のうち、7隻を標本船として GPS データロガーおよび水温深度計を搭載し、電子操業日誌の試験運用を実施する。
- ・各標本船から一操業ごとの操業・漁獲情報および漁場環境情報を収集する。
- ・漁獲サイズに満たないズワイガニ（稚ガニ）が多く入網した場所、水深および水温の情報を漁業者間で共有し、資源保護を行うための体制構築を検討する。

[令和3年度の成果]

小課題1①： 標本船による操業情報、漁場環境情報の収集

- ・標本船を2隻追加したことで情報収集を行う海域が拡大でき、特に福井県沖合北方の情報収集が可能となった。
- ・ホームページを活用した情報共有体制を構築し、資源管理に有用な情報を漁業者間で迅速に共有することが可能となった。

[事業期間全体の成果]

- ・漁獲成績報告書等では把握できない底びき網漁業の操業記録（詳細な操業位置、市場へ出荷しない魚種の漁獲量など）を迅速かつ詳細に収集することが可能となった。
- ・資源評価や管理に必要な小型魚等の出現動向の情報収集が可能となった。
- ・漁獲サイズに満たないズワイガニ（稚ガニ）が多く入網した場所、水深および水温の情報を漁業者間でホームページにより迅速に共有した。

[実施概要]

小課題 1 ①： 標本船による操業情報、漁場環境情報の収集

- ・本県所属の底びき網漁船 66 隻のうち 7 隻を標本船として電子操業日誌、GPS データロガーおよび水温深度計を搭載し、漁獲・操業情報収集の実証試験を実施した（図 1（2）-1）。その結果、各標本船における一操業ごとの漁獲・操業情報（魚種別漁獲量および操業位置）ならびに漁場環境情報（水深および底水温）を速やかに収集することができた。
- ・アカムツ、アカガレイ、ヤナギムシガレイおよびホッコクアカエビについては、おおよそのサイズ別（大・中・小）に漁獲・操業情報の収集を行うことができた。さらに、海域別の CPUE を昨年度と比較することで資源の来遊・分布の変動を把握することが可能となった（図 1（2）-2、3）。
- ・また、漁獲サイズに満たないサイズのズワイガニ（稚ガニ）や大型クラゲの入網状況といった、市場の水揚げデータからは収集することができない漁獲（入網）情報についても収集が可能となった（図 1（2）-4、5）。
- ・ホームページを活用した情報共有体制を構築することにより、漁業者へ資源保護等に必要な情報も迅速に提供することができた。